ガザ停戦の背景と展望

パレスチナ政治の専門家である
鈴木啓之さん（東京大学中東地域センター准教授）に
お話を聞きました。

10月9日に停戦合意が発表され、13日には人質の解放も始まりました。今日は10月16日ですが、この間の動きを説明してください。

ガザ地区では戦闘の停止ということを喜ぶ声が報じられています。特に5月末以降にガザでは人道支援物資、食料品や医薬品がほとんど入っていない状態が続いてきていましたので、どのような形であったとしても、一時停戦と、そして食料医薬品が入ってくることを歓迎する声が聞かれているところだと思います。一方で、イスラエルでもやはり人質が返ってくるということに対しての喜びといったものが報道では目立っていますが、そうした喜びの声の一方で、やはり冷静な声も聞こえてきます。先行きに対する不安です。

特にガザの人々にとっては、この人質の解放を条件とした一時停戦というものは、2023年の11月最終週、また2024年の1月から3月にすでに経験をしているわけですが、その後に人質の解放が十分になされないという理由によって、イスラエルが戦闘再開したことが脳裏によぎります。また人質の解放が止まってしまった後に戦闘が再開するのではないかという恐れが聞かれます。一方、イスラエルの国内においては、人質の解放の後、ガザの戦後というその先のビジョンがあるのかという不安、特にハマスの武装解除であるとか、ガザ地区の非武装化というトランプ大統領による20項目提案が実現されるのだろうか、といった先行きを不安視する声も聞こえてきているのが現状です。

今回の停戦については、アメリカによるイスラエルへの働きかけが一番大きかったと私は考えています。ハマスとしては人質を条件とした一時停戦、その先のイスラエル軍のガザ地区からの完全撤退を含む最終的な恒久的停戦というところを目指して、イスラエルとの交渉のチャンスを窺っている状態にありました。一方で戦闘再開という判断を今年3月にしたのはイスラエル政府でした。その後、イスラエルとしてはガザ市を制圧してハマスに完全に勝利を収めるという方向で、この8月以降軍事行動してきたわけです。そして9月9日にハマスの幹部を狙って、カタールの首都ドーハにイスラエル軍がミサイルを撃ち込むという事件がありました。

これに対してトランプ大統領が大変な不快感を示しました。カタールには米軍基地も置いているから、自分の同盟国であるイスラエルがやはり同盟国であるカタールを攻撃するという事態に対して非常に苛立ちを見せていると、9月の中旬頃か

ら徐々に伝わってくるようになりました。カタールを「偉大な同盟国である」と持ち上げ、イスラエルはカタールへの行動に関して細心の注意を払う必要があると注文をつけたと聞こえてきたわけです。9月の末にトランプ大統領が20項目からなるガザ停戦案を発表する際、ネタニヤフ首相はホワイトハウスに招かれていて、トランプ大統領に促される形でカタールの首相に対して直接電話をして、首都に対する攻撃を謝罪するという場面がありました。トランプ大統領はガザ地区でのイスラエルの軍事行動、それが中東地域に広がっていく中で徐々に自国アメリカの権益が脅かされているという思いに至ったということでしょう。その結果、同盟国同士の関係を改善すること、そしてそもそもの原因であるガザ地区での戦闘を終わらせることに強く舵を切ったのだと思います。カイロでの交渉には、アメリカの高官が参加し、またトルコやエジプトなど周辺の有力国が参加をすることで、ハマス側、そしてイスラエル側に対して、戦後に向けての協力体制というのを示していきました。また、停戦合意については、仮合意がなされた後、イスラエルの閣議でそれを許可するというプロセスを踏んだわけですけれども、この時にはトランプ大統領の娘婿であるクシュナー氏などが閣議の場に隣席して、いわばアメリカの顔が物理的にも見えるような形で、停戦合意をネタニヤフ内閣に実行させたというのが実情です。だからこそ、ネタニヤフ政権がトランプ大統領の顔を立てる必要があるので、人質解放と一時停戦ということを今行っているわけですけど、果たしてその先ガザ地区の戦後統治体制も含めて全てに合意しているのかを私自身は非常に不安視しています。

トランプ大統領が発表した20項目のガザ和平提案は、プロセスが書いていないというのが最大の特徴です。20項目は、手順として1をやったら2へ、2をやったら3へという形になっていなくて、目標のようなことが書かれていて、その後に細目のようなものが続くわけですけれども、それらがどのように組み合わさっていくのか、どのプロセスを踏んだら次のどのプロセスに行くのか、ガザ地区の非武装と、人質の解放とイスラエル軍の撤退というのはどういった順番で行われるのか、技術面での細かいことが書かれてないわけですね。そこにハマスもイスラエルも自らの思惑を読み込んでいる。この先、自分たちが思い描いた20項目、それぞれの関係者が思い描いた20項目がずれていくということも十分考えられると思っています。

イスラエルによるカタール攻撃が引き金になったとは思いますが、米国がイスラエルに圧力をかけた背景はどこにあったのでしょうか。

トランプ政権がイスラエルに本格的に圧力をかけることに徐々に踏み出していくのは、6月13日から始まっています。イランに対するイスラエルの攻撃に端を発する12日間戦争です。トランプ大統領は就任直後からガザの和平に非常に関心を示していました。1月末にはパレスナ人を外に移住させるという計画を発表し、2月にネタニヤフ首相をホワイトハウスに招いた記者会見の席上で、ガザはアメリカが所有して再建するといったような発言をしていました。しかしその後ウクライナ情勢の膠着と、各国との関税交渉の方に舵を切ってしまい、しばらく中東情勢への言及はなかったんです。

ところが、6月にイスラエルがイランの核施設攻撃に踏み出し、これにアメリカが付き合わされる形になりました。アメリカとしてはイランを牽制する、またはイスラエルの軍事行動がこれ以上エスカレートしないためにという言い方もできるかもしれませんが、イランに爆撃機を派遣してイランの施設を空爆した。その時に早々と停戦を発表したのはトランプ大統領だったわけですね。その後もイランとイスラエルはお互いに空爆をしたり、ミサイルを撃ったりということがあったわけですが、トランプ大統領は苛立ちのようなものを示していました。イスラエルの行為にアメリカが付き合わされるということに嫌気がさしてきているといったような状態です。そしてそこに続いたのが、9月のカタールへのイスラエル軍による攻撃でした。イランの場合は、アメリカのいわば外交上の敵国と言えるわけですが、カタールについてはアメリカにとって大切な中東地域での同盟国です。アメリカの中東地域における安全保障体制にイスラエルの行為が亀裂を入れてしまったような事態に至り、トランプはカタールでのイスラエルの軍事行動は、アメリカの国益にもイスラエルの国益にも反しているという発言をしたわけです。イスラエルに対して何かしらのカタールとの関係鎮静化に向けての動きをしてもらわなければならない。さらにはガザ地区での戦闘が続く限り、こうしたことが繰り返されるのが目に見えていましたので、その戦闘に関しても一段落をつけようと働きかけを強めたのではないかと思います。

フランスや英国のパレスチナ国家承認や、ニューヨークでの国際会議とか、あるいは米国内の特に若い世代の動きはどう影響したでしょうか？

まずアメリカの若年層、若い世代の中でイスラエル批判の声が高まっているというのは、この二年間を通して観察される状態です。

この夏、ヨーロッパ諸国によるパレスチナ国家承認、さらにはEUの中でイスラエルに対して関税の優遇措置を撤廃、いわゆる経済制裁に近いような形のものを発動するべきではないかという議論が活発になりました。これがイスラエルに多少なりとも影響を与えています。

イスラエルは、パレスチナ国家の承認、特にG7を構成するイギリス、フランス、カナダによる承認というのは、自らに対しての政治的圧力のメッセージだと受け取りました。その他にもヨーロッパ各国の中でパレスチナ国家を承認するという動きがあったわけです。自分たちの味方として、二年前にはイスラエルに連帯を示してくれていたヨーロッパの一部の国がパレスチナを支援する方向に舵を切り、それをもってイスラエルに圧力をかけていると孤立感を覚えるような状態にあったと思います。さらにEUの欧州委員会という、いわば内閣にあたるような組織の中で、イスラエルに対して文化事業の補助金を削除しよう。そして、イスラエルに対して貿易のおよそ40%にあたる部分に適用されている関税の優遇措置を撤廃しようといったような議論が活発になりました。もちろん、関税優遇措置の撤廃に関しては、実行するのに必要な加盟国過半数

の賛成が得られないであろうという見通しが語られていたわけですが。

地域別に見たときにEUというのは、イスラエル全体貿易額の三割を占めるということで、イスラエルにとっての最大の貿易相手地域です。そこでの経済活動に支障が出る可能性があるということが示されまして、イスラエルの経済界に非常に衝撃を与えました。これを鎮静化するためにネタニヤフ首相としては国内向けの演説をしなければいけなかったわけです。

アメリカの代表団が来た9月15日の記者会見でネタニヤフ首相は、イスラエルはアテネであり、スーパースパルタになるしかないんだといったような発言をしました。アテネは民主主義国家のモデルになったと言われる古代ギリシャの都市国家。そしてスパルタは同じく古代ギリシャの都市国家で、周辺からの孤立主義と軍事を尊ぶ国家ということで有名になって名を残している都市国家です。民主主義国家であり、かつ周辺と孤立しても軍事行動を断固として行うといったようなモデルを示した。これにイスラエルの国内株式市場がかなり反発をしてしまって、十日間ほど株式がかなり下落するということになりました。ネタニヤフ首相としては国際的孤立という中で、アメリカという同盟国一つに頼っていくという状態になっていたわけですが、ここでトランプ大統領からカタールに対して謝罪をせよと。さらには和平の20項目に同意をせよという圧力があり、それが効いたという影響があったのかなと思います。ちなみに、イスラエルの野党政治家のヤエル・ラピドが、スパルタは負けて滅びたのだとネタニヤフに皮肉を述べています。

トランプ大統領の支持者には、キリスト教右派が多くて、イスラエル支持と言われていますが、MAGA派の影響はどうでしょう。

トランプ大統領にとって、またその支持者にとっては、やはり経済的な活動が実のところ安全保障よりも優先する傾向を示していると言えます。トランプ二期政権で期待されたのは、中東地域における巨大市場の確立です。イスラエルとサウジアラビアとの関係構築によってサウジアラビアを巻き込み、イスラエルが中東地域にさらに統合されていって巨大な市場ができると、そこにアメリカのビジネスチャンスが見出されていくといったような形だったわけです。けれどもイスラエルによる行動が続く限り、そうした中東の巨大市場というのは出来上がらない。むしろイスラエルがアメリカを振り回すといったような状態になり、これはトランプ支持者の中でも、やはりイスラエルによる軍事行動というものが、その目指すアメリカの理想を阻害しているといったように映っていくと言えるのではないかと思います。

一方で、アラブ諸国、あるいはイスラム諸国の動きの背景はいかがでしょう。

サウジアラビアやUAEといったアメリカの同盟国であり、かつ資金的に裕福な国が、ガザ地区の復興にも関わるし、ガザの統治を行う具体的なスキームに名指しをされて招かれています。で、それを特に拒否はしていないという状態ですね。戦闘が終わるのであれば、アラブ諸国の中でも協力をしようという国は出てくると言えます。特徴としては、パレスチナでの和平といったときには、もともとイスラエルと和平を結んでいたエジプトであるとかヨルダンであるとかが関わっていましたが、より新しい経済的に余裕のあるUAEが名指しされたりしています。まだ正常化はしてないわけですけれども、地域大国としてのサウジアラビアがトルコとならんで名前が出てくる。周辺諸国も今回の一時停戦をなんとか恒久的停戦に結びつくような形で維持していきたいと意図は示していて、そういう点では。トランプ大統領の目指している方向を同じように見ているのかなと思いますね。

ガザの戦後に関してパレスチナ自治政府（以下PAと略す）の姿が見えないと言わざるを得ないんですが、一応周辺のアラブ諸国は、PAの要請によってガザの戦後復興に関わるといっていて、PAが関わるんですよ、とメンツを形ばかりは残しています。PAは今、アッバス大統領後継に向けての体制作りという方向に注力をしているところがあります。すなわちガザの戦後に関わる時の顔ぶれが変わる可能性があるわけです。副大統領（副議長）ポストを新しく作って、フセイン・シェイフという人物がつきました。彼はあんまり政治的アピールしないので、アッバス大統領の顔を立てることができる。アッバス自身が高齢でもあり今活発に政治活動していない一方で、彼の顔を伺いながら、あんまり活動しない優秀な若手が台頭している状態です。

アッバス大統領は人気がないというか評判良くないです。ガザ地区でもまた西岸地区でも世論調査でアッバスは退任するべきだと思いますか？という質問に八割から九割の人がYESと答えています。いい加減やめろともう公に語られています。だから、ヨルダン川西岸で選挙をしたら、ハマスが勝ってしまう可能性も高いです。

今回の停戦の先行きは大変に心配です。イスラエル人人質の遺体は瓦礫の下にあるという話も出ていて、全員分返すのはかなり難しそうです。そうなるとどうなるでしょう。

停戦が頓挫するでしょう。もし頓挫するなら今週末かもしれません。10月20日にイスラエルの国会（クネセト）が再開されます。すると今過半数を割っているに等しい状態ですから、その解消を目指すために、この週末にかけて内政にネタニヤフ首相は一生懸命です。

クネセト再開によって、今月の中旬から下旬にかけてが、やはり非常に大きな山場になるということです。イスラエルの政治の季節というのは、年度の変わり目にやってきます。なぜかといえば、翌年度予算の議論をするからです。予算が成立しない場合、議会解散をしなければいけない。新年度に入って三ヶ月経っても予算が成立していない場合は、議会解散ということになるのですが、予算を議論する会期がこの10月中旬から始まるので、首相としても前倒しで解散に打って出るのか、来年10月の任期満了まで行くのか、そういうタイミングに来ています。

残念ながら、ガザでの戦闘もネタニヤフ首相にとっては政

権維持の道具になっているという風に言わざるを得ないです。戦闘再開であるとか、また一時停戦といったものも材料にしながら、ネタニヤフが政権を維持しようとするのは間違いないと思います。

戦争を止めるだけの力をイスラエル市民社会は持っていないので、結局トランプに頼るしかなかったそういう話ですね。ネタニヤフ首相と野党の連立はどうなりそうですか？

ヤイル・ラピド（「未来はある」党）との合流の話は出てないです。仮に入ったとしても、すでに離脱状態にある超正統派の18議席と、ラピドと政策志向が大きく異なる宗教シオニスト政党の13議席が連立を抜けることになると見込まれます。ネタニヤフのリクルード党が32議席程度で、ラピドが持っているのが24議席ですから、今の連立パートナーからラピドだけに乗り換えたとしても、半数の60議席には達しません。さらにリベラル派のラピドとの連立では、リクード内での離反の動きも起きかねないでしょう。

ラピドと政策志向が近しいかつての「国民陣営」、いまは「青と白」と名乗っているベニー・ガンツが率いる政党が8議席持っています。ただ、こちらはネタニヤフとの連立にかなり消極的です。ガンツはコロナ禍の時にネタニヤフと連立を組みましたが、良いように使われて終わったような人です。ガザ地区での戦闘開始時には戦時内閣にネタニヤフの求めに応じて参加しましたが、結局良いように使われたような感じでした。他に労働党が野党にいますが、ここはかつて政権与党だった時代の面影すらなく、いまや4議席を擁する弱小政党になっています。いずれのシナリオも、ちょっと厳しいですね。こうなると、解散総選挙になると考えておいた方がいいです。

イスラエルでは選挙前倒しをしなかった政権がほぼありません。連立した諸政党が任期である4年のあいだに仲違いをして、法案が通らなくなってしまうことで首相が前倒し選挙に打って出る形です。

ガザの陰になっていますが、ヨルダン川西岸でも今、軍事行動や入植者のエスカレートが目に余っています。

イスラエルは今年に入ってから西岸地区での軍事行動をかなり強めています。特に西岸地区の北部地域ですね。「鉄の壁作戦」という名前です。イスラエルの自己認識としては、「七正面の戦争」という言い方を昨今しています。イランがイスラエルに対して様々な勢力を使って仕掛けていると。西岸地区の武装勢力もそこに入っているのです。もちろん西岸の北部地域にいるパレスチナ勢力はイランとの関係というのはほとんどないと思われますが、イスラエルはそうは見ていないのです。イスラエルのカッツ国防大臣は、一年以上イスラエル軍が駐留して治安維持をするとまで言っています。入植地の拡大と軍事活動、武装勢力の摘発活動が西岸地区でも行われています。

エルサレム周辺での入植地建設事業を、危機感を持ってみるべきことだと思います。マアレ・アドミームという巨大な入植地がありますが、それに連なっていく広大な土地がイスラエルのものになると、西岸の一番狭い部分がさらに楔のように内側に入っていって、西側の北部と南部との交通が遮断されるということになります。

極右と言われるスモトリッチ財務相やベングビール国家安全保障相のような宗教シオニスト系政党は、西岸地区全体をイスラエルに併合するところまで像を描いています。ネタニヤフとしては両政党との同盟関係というのは非常に重要になりますので、西岸地区での入植地拡大をとめる理由もないと。国際法違反であるのは間違いないですし、入植地拡大をすれば国際的に非難されるということもよくわかっている。しかしそれをやることでネタニヤフは政権内での引き締めができると。これもやはり政治的生き残りのための道具になっている側面はあると思います。

多くの住民がいるわけですが、そのことについてはどうしようと考えているのでしょう。

西岸地区に関しては、C地区（イスラエルの軍事支配下にある地域、西岸の60%以上を占める。農村や放牧地なども多い）は、イスラエル的には「パレスチナ人が住んでいない場所」だから問題ないと考えているわけで、特に住民のことは考えていないです。そもそもそこに人はいないという前提でやっている形だと思います。ガザに関しては、もう出ていってもらうしかないよね、という態度です。さすがにトランプも住民の国外移住ということは、あまり言わなくなりました。ただ、自主的に出ていくのは仕方ないし、また外の地域で暮らしていい生活ができるなら、それは本人たちの選択だよね、という趣旨の発言をしています。

今後をどう見ていますか。

正直に言えば、展望というものを描きにくい、描けない状態だと思います。ここまでの最悪の人道危機をどうやって脱するかという現状に注力せざるを得ない。最悪の人道危機からいかに脱するかであって、その先の将来が全く描けないのです。まず停戦という原則で動いていかざるを得ない。この異常さというのを認識する必要があると思います。長続きするようなシステムが構築されるとは到底思えないです。このニュースレターが出た3週間後にどうなっているかもわからないわけですけれども、遅かれ早かれ戦闘再開を覚悟しなければいけないのだろうと思います。それは全く明るい展望ではないのです。たとえここで戦闘停止が一時的に長続きしたとしても、なぜこれまで中長期的にもまた短期的にも戦闘が繰り返されてきたのかというパレスチナ問題と占領の背景を理解しなければなりません。

ガザの人たち、またこれがどういう揺り戻しが来て、どんな風にショックを受けるのかと思うといたたまれません。テレビなどでは明るい展望を描きがちですけれども、これで終わりだね、よかったね、とはやっぱり言えないのです。